

必要なのは「強い子」を指す政党

「弱い子がいじめられる。強いやつはいじめられない」。自民党の麻生副総裁が先ごろ、遊説先で安全保障の必要性をこう説いたという。冷酷な国際政治の中では、「弱い国」が強い国に侵略されるというの歴史的事実だ。安全保障だけでなく、日本は強い国を目指すべきだ。

麻生副総裁は演説で「強そな国には仕掛けてこない。弱そな国がやられる。そう



いうもんでしょうが。『やり返される可能性が高い』と思われて、はじめて抑止力になる」と指摘。その上で「昭和30年11月、自民党結党このかた、我々は安全保障が大事故である、憲法に断固明示すべきだと言いつつ続けた。有事法制、国民保護法制、平和安全法制、みな自民党がやってきた。我々は確固たる自信があります。こういったことが今、最も必要とされている時代になってきている。そういうことがわかってきている政党が政権を担うべきだ」と強調した。

現在、安全保障を充実させ、強い国、すなわち抑止力を強化する必要性があることは、麻生副総裁の指摘通りだ。それはロシアのウクライナ侵略を見るまでもないことだろう。必要なのは安全保障だけではない。例えば、経済力もそうだ。経済大国としての地位を維持しなければ、日本は豊かな社会を子どもや孫など

次世代に引き継ぐことはできなくなる。

現在、日本の食料自給率は、カロリーベース総合食料自給率をみると、2020年度で37%だ。カロリーベースで見た場合、60%以上を海外からの輸入に頼っていることになる。もう1つ、自給率は生産額ベースで見ると、こちらが67%となっている。カロリーベースより自給率は上がるが、それでも30%以上は輸入だ。どちらでみても、日本は輸入がないと現在の食生活を維持できなくなるわけだ。

世界には現在、食料が潤沢に供給されているわけではない。今も、食糧難に直面している国もある。そうした中で日本が食料を輸入できるのは、日本に経済力があるからにほかならない。経済力がなければ防衛力の整備はもちろん、食料の輸入も困難になる。立憲民主党は「生活安全保障」などと、現世代への利

益提供ばかり主張するが、真に必要なのは、次世代に豊かで安全な国を残すという大局観だ。もちろん、現役世代の生活を安定させることは必要だ。それと同時に日本を今後成長させる戦略も必要だ。立憲民主党のように配分重視では、経済が縮小していくのは火を見るより明らかだ。

麻生副総裁は安全保障に焦点を当て「そういうことがわかってきている政党が政権を担うべきだ」と訴えたが、野党は、安全保障も経済成長もほとんど「分かっている」のが実状だ。